

問1 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。

(2024年 高知県公立入試 類似)

1. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。
2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。
3. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。
4. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。

問2 現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)

1. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。
2. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。
3. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。
4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。

問3 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 企業の経営方針
2. 生産の合理化
3. 利益の最大化
4. 企業の社会的責任 (CSR)

問4 ある人物が株式会社の株式を購入して株主となりました。その後、この会社が事業に失敗して多額の負債を抱えて倒産してしまった場合、この株主の責任として正しい説明はどれか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。
2. 負債の一定割合を他の株主と等しく分割し、現金で追加払いしなければならない。
3. 倒産した場合でも出資金は全額返還されるため、一切の損害を受けない。
4. 会社の負債全額に対して責任を負うため、個人の所有する財産を売却して返済しなければならない。

問5 日本の企業構成に関する記述において、全事業所数に占める割合と、企業間の関係性の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)

1. 全事業所の約99%が中小企業であり、それらが親会社となって大企業に製品の組み立てを依頼する構造が一般的である。
2. 全事業所の約99%が大企業であり、中小企業に対して高度な技術提供を行うことで国際競争力を維持している。
3. 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。
4. 全事業所の約半分が中小企業であり、残りの約半分以上を占める大企業がすべての部品製造を自社内で行っている。

問6 近年の日本における労働環境の変化について、適切な説明を述べているものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

1. すべての労働者が定年まで一つの企業に勤め続けることが法律で義務付けられ、雇用の流動性は低下している。
2. 若年層の労働力を確保するため、多くの企業が新たに年功序列型賃金や終身雇用の仕組みを導入し始めている。
3. 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。
4. 労働者の私生活と仕事の調和を図るワーク・ライフ・バランスの考え方は、企業の生産性を下げる要因として現在では否定されている。

問7 日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)

1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
2. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方向的に決定する権利を持つ。
3. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。

問8 株式会社において、出資者である株主が集まり、企業の経営方針の決定や経営者の選任などを行う、その企業の最高意思決定機関を何といいますか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 取締役会
2. 株主総会
3. 運営委員会
4. 監査役会

問9 日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

1. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。
2. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。
3. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。
4. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。

問10 株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤(利益)のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)

1. 利息
2. 賃金
3. 税金
4. 配当

問11 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
2. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。
3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
4. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。

問12 1985年に制定された、職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・昇進などのあらゆる段階での平等な扱いを定めた法律は何か。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働基準法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 育児・介護休業法

問13 労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。
2. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。
3. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。
4. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。	日本の完全失業率は、景気の波に連動して動いています。1960年代の高度経済成長期には労働力不足が起きるほど雇用が安定していましたが、1990年代初頭のバブル経済崩壊後は、倒産やリストラの増加により失業率が上昇の一途をたどりました。2000年代初頭には完全失業率が5%を超えるなど、長期的な景気低迷（平成不況）が労働市場に深刻な影響を与えたことが統計から読み取れます。
問2	答え 1 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。	1995年から2015年にかけての統計を見ると、常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の割合は一貫して上昇しています。この構成変化は、労働市場の柔軟化や企業のコスト削減、あるいは短時間勤務を希望する労働者の増加などが背景にあります。この影響で、一人あたりの平均年間総実労働時間は減少していますが、これは一人ひとりの労働負荷が減ったことを必ずしも意味するのではなく、統計上の構成割合が変わったことによる見かけ上の減少である側面にも注意が必要です。
問3	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、利益を出すことだけでなく、環境保護や地域への貢献など、社会の一員として責任ある行動をとることが大切だと考えられています。これを「企業の社会的責任」や「CSR」と呼びます。
問4	答え 1 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。	株式会社の株主は有限責任を負います。会社が倒産した場合でも責任は出資金の額までに限られるため、出資金を失うことはあっても、個人財産を使って会社の借金を返済する義務はありません。
問5	答え 3 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。	日本の企業数の圧倒的多数は中小企業によって占められており、その割合は全事業所の約99%に達します。これらの中小企業は、高い技術力を背景に大企業から注文を受けて部品などを生産する「下請け」という役割を担うことが多く、日本の製造業の基盤を形成しています。
問6	答え 3 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。	現代の日本では、企業が人件費を抑制したり景気変動に対応したりするために、非正規労働者の採用を増やす傾向にあります。かつての日本の特徴であった、勤続年数に応じて賃金が増える年功序列や、定年まで同じ企業で働く終身雇用といった制度は、成果主義の導入などにより見直しが進んでいます。また、仕事と生活の調和を目指すワーク・ライフ・バランスの実現は、持続可能な社会のために重要な課題として位置づけられています。
問7	答え 1 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。	個々の労働者は雇用主である使用者に対して立場が弱くなりやすいため、対等な関係で契約を結ぶよう労働基準法第2条に明記されています。これにより、使用者がその優位な立場を利用して、労働者に不当な条件を押し付けることを防ぐ狙いがあります。また、労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならぬとも定められています。
問8	答え 2 株主総会	株式会社の所有者である株主によって構成される会議であり、会社の根本的なルールである定款の変更や、経営の実務を担う取締役の選任などを行う権限を持っています。会社の方向性を決める最も重要な機関であるため、最高意思決定機関と呼ばれます。
問9	答え 1 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。	日本の労働市場では、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規労働者が増加していますが、その男女比には大きな偏りが見られます。非正規労働者全体を100%とした場合、男性が約30%であるのに対し、女性は約70%（約7割）を占めており、家計の補助や育児との両立などを背景に、多くの女性が非正規という雇用形態を選択せざるを得ない、あるいは選択している実態があります。
問10	答え 4 配当	株式会社は、多くの人々から事業資金を集めるために株式を発行します。株主は、会社が利益を上げた際にその一部を受け取る権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行に預けた資金に対して支払われる「利息」や、労働の対価として支払われる「賃金」とは、その性質が明確に異なります。
問11	答え 2 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。	株式会社の大きな特徴は、所有（株主）と経営（経営者）が分離していることです。株主は出資を通じて会社を支える代わりに、経営の結果として生まれた利潤の一部を「配当」として受け取る権利を持ちます。利子とは異なり、企業の業績によって配当の額は変動し、利益が出ない場合には支払われないこともあります。
問12	答え 1 男女雇用機会均等法	この法律は、職場での男女の格差を解消し、雇用のあらゆる場面で平等を確保することを目的に制定されました。募集や採用だけでなく、定年や退職、解雇といった場面でも性別を理由に差別することを禁止しています。なお、男女共同参画社会基本法は家庭や地域社会を含む社会全体での平等を目指すものであり、1999年に制定された別の法律です。
問13	答え 2 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。	労働組合法は、労働者が一人で使用者と交渉するのではなく、集団（労働組合）として交渉することで実質的な対等性を確保することを主眼としています。選択肢にある「最低基準の策定」は労働基準法、「紛争の調整」は労働関係調整法の役割であり、それぞれ労働三法として区別されます。